

「自作している水田所有者への農地利用意向アンケート」

本巣市 本巣地区・真正地区

令和3年度

【地域の概要】

- 本巣市の管内農地面積は1,870haあり、担い手への集積面積は644ha、集積率34%となっている。
- 農業従事者の減少と高齢化が進み、相続を機に農地が遊休化する傾向があるため自作している水田の農地の利用意向確認と、農地中間管理事業制度の周知を進めている。
- 遊休農地面積6.27ha（内 緑区分1.89ha、黄色区分4.38ha）

①取組開始前の状況や課題

担い手への農地集積の状況

- 本巣地区 農地面積約419ha 集積率34.5%
- 真正地区 農地面積約482ha 集積率46.6%

令和元年度から水田所有者への利用意向調査を実施

- 担い手による耕作が見込まれる水田について、優先的に所有者の利用意向の把握を開始。
- 担当地区の農業委員・農地利用最適化推進委員が戸別訪問により聴き取り。

〈R元年度実積〉

- 本巣地区 64戸17.9ha 貸付意向4.54ha
- 真正地区 34戸9.54ha 貸付意向1.04ha

※令和2年度はコロナのため活動中止

- 令和3年度は本巣地区・真正地区で意向把握に取り組んだ

②取組内容

本巣地区・真正地区的調査対象者の選定 (令和3年5～10月)

- 自作されている水田のうち、担い手の耕作が見込まれる農地を、認定農業者である農業委員・推進委員と事務局がピックアップ。
- 所有者60戸に個別の利用意向アンケート作成。

戸別訪問の実施（令和3年12月）

- 地区の農業委員・推進委員12名が協力して所有者に連絡し、訪問日時を決定。
- 約1ヶ月間で戸別訪問し、耕作継続や貸付希望などの意向を把握（市外在住者は郵送）。



戸別訪問する農業委員・推進委員

③今後の展開と方向性

1.8haの貸付意向を把握

実積 本巣地区 34戸8.95ha（うち訪問27戸）

貸付意向 0.28ha

真正地区 26戸9.17ha（うち訪問25戸）

貸付意向 1.56ha

農地マッチング会議で利用調整

- 貸付意向の農地情報をとりまとめ、地図に落とし込み資料作成

- 担い手が参加する農地マッチング会議で情報提供し、どの農地を誰が耕作するか協議

〈実積〉

貸付意向のうちマッチングできた農地0.9ha

農地中間管理事業の活用

- 農地マッチングで利用調整できた農地について、農地中間管理事業による貸借に繋げる

水田所有者ごとに作成した利用意向アンケート

農地意向アンケート

NO.1

〒〇〇〇-〇〇〇〇

土地所有者氏名挿入 様

本巣市農業委員会

農業委員会では、農地所有者が農地を耕作できなくなる前に、耕作できる方や認定農業者(担い手)に、農地を貸し付ける取り組みを進めています。つきましては、所有される農地の今後の利用意向について下線・各問について回答に御協力くださいますようお願いします。

令和 年 月 日

住所 _____

氏名 _____

電話 _____

問1 現在所有する農地は誰が耕作していますか（○をつけて下さい）

- ①自作（所有者・後継者・世帯員） ②耕作依頼（親戚・知人） ③耕作していない
④その他（ ）

問2 現在所有する農地を今後どのように耕作（管理）しますか（○をつけて下さい）

- ①自作の継続 ②現在の耕作依頼を継続 ③貸したい（全部・一部） ④今は分からない

問3 問2で③（貸したい）と回答した方は、その農地ごとに貸したい時期を記入下さい

土地の所在	登記地目（田・畑）	面積（m ² ）	※貸したい時期
<記入例>曾井中島字〇〇1-1	田	1000	②

※貸したい時期は、下記から選択してください

- ①すぐ ②1年から3年以内 ③3年以上先に ④今は分からない

問4 農地を借り受け、規模拡大したい場合は記入下さい

借り受けしたい地区	※借り受けしたい時期	借り受けしたい地目（田・畑）	希望面積

※ 借り受けしたい時期は、下記から選択してください

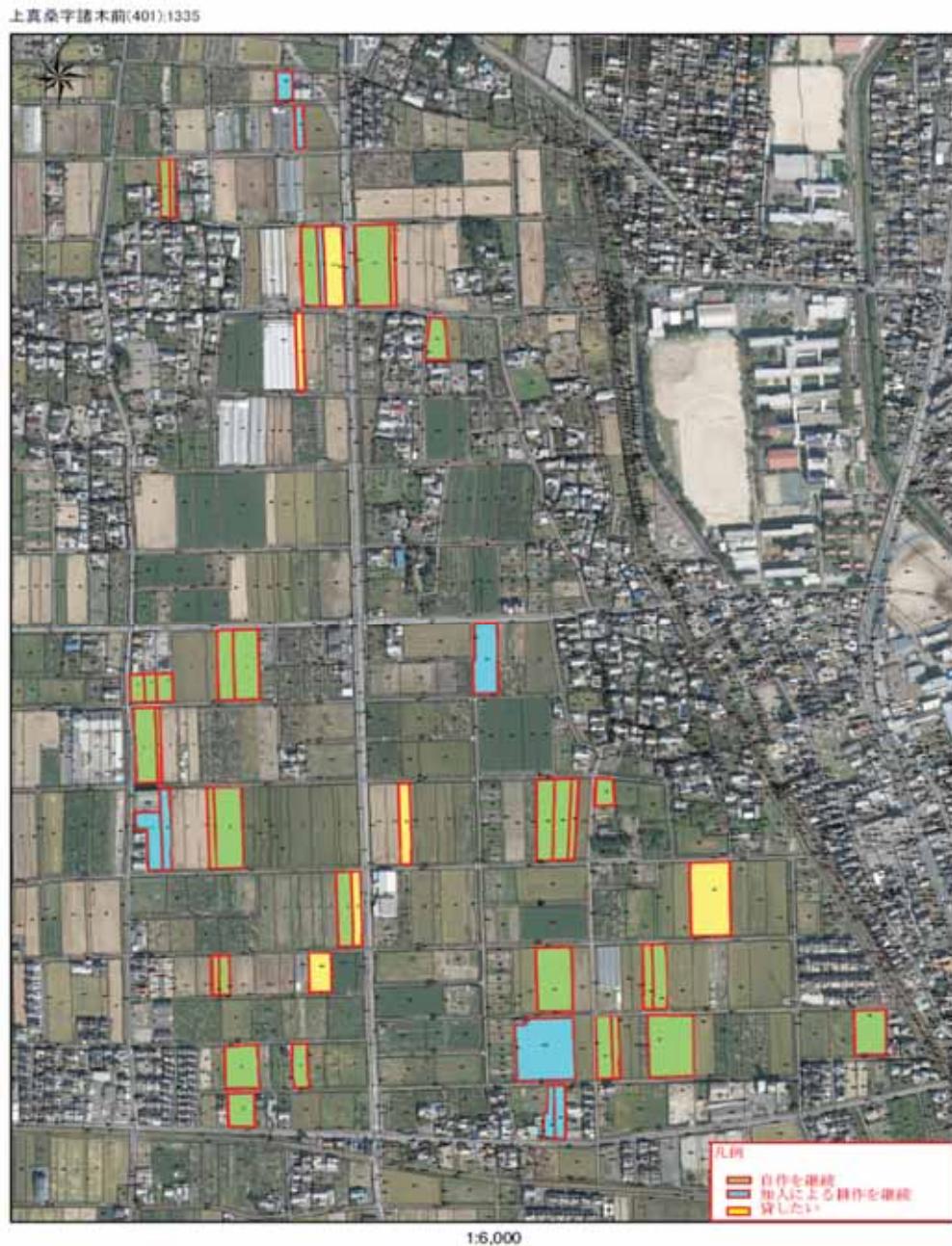
- ①すぐに ②1年以内に ③1年から3年以内 ④3年～5年以内 ⑤5年以上先 ⑥今は分からない
ご協力いただきありがとうございました。

記入いただいた個人情報、回答は本巣市および本巣市農業委員会の農地利用調整業務以外には使用いたしません。

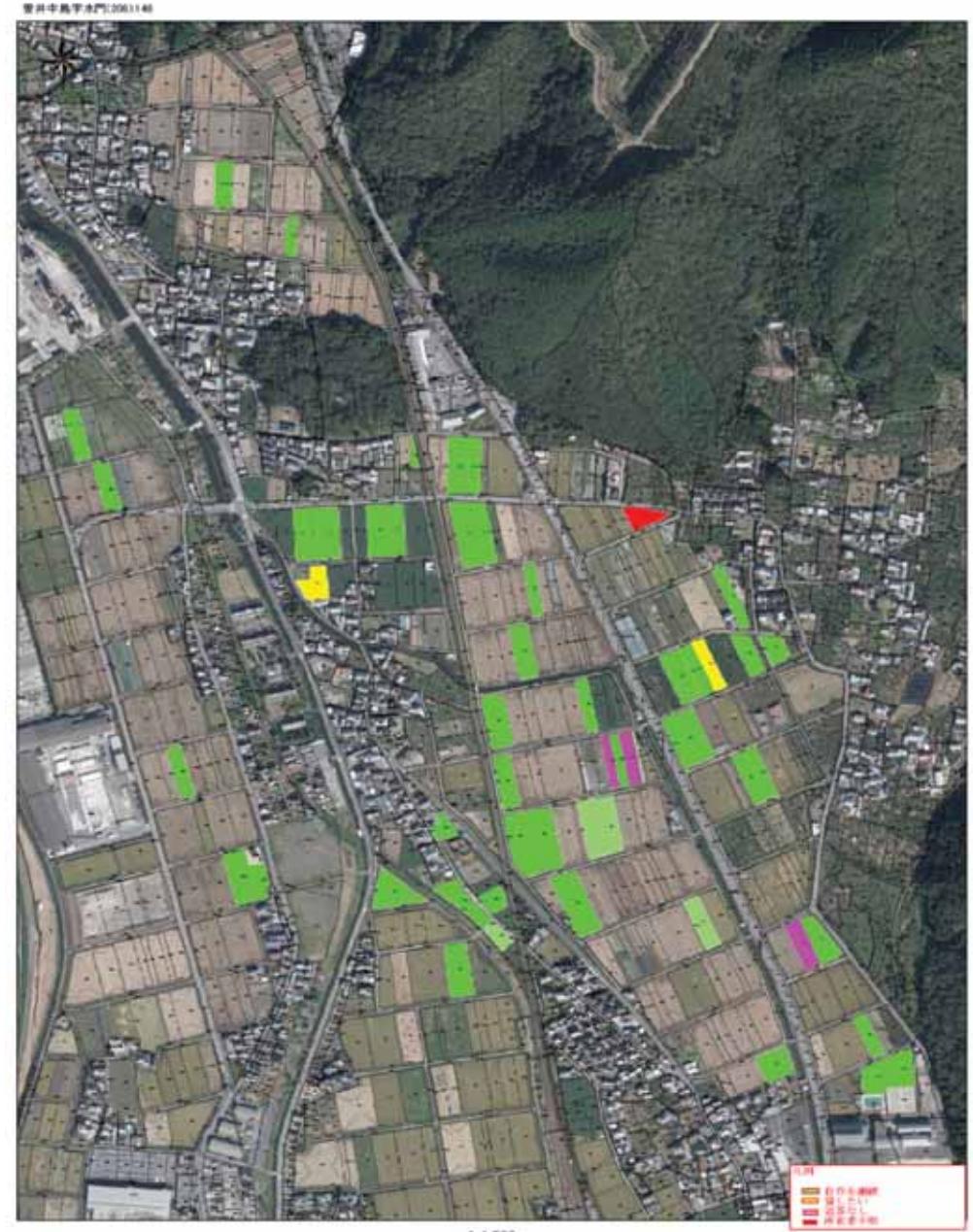
本巣市農業委員会 農業委員・農地利用最適化推進委員	
事務局	本巣市三橋1101-6
電話番号	058-323-7755
担当	寺町・中島

利用意向調査の対象水田の地図or農地マッチング会議で提供する貸付意向地図

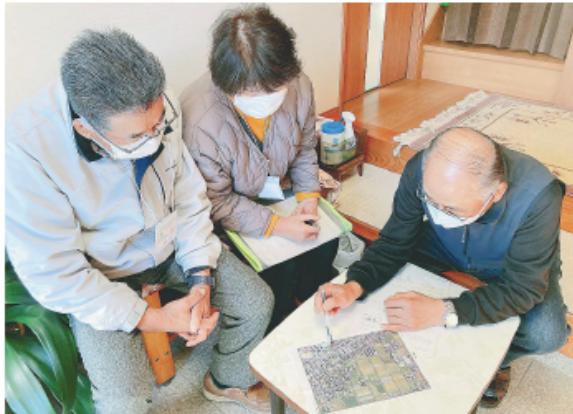
真正地域 貸付意向地図



本巣地域 貸付意向地図



岐阜 本巣市農業委員会



農業委員・推進委員による聞き取り調査



タブレット端末を活用した総会

導入によりコロナワイルス感染予防や経費削減、業務効率化の効果があり、同市では本年度各委員1台のタブレット端末導入を予算化し、引き続き総会運営や新たに提供される農地ナビと連携した現地確認アプリ「eM-AFF」での利用状況調査等に活用していく。

農委・推進委を中心に戸別訪問 アンケートをもとに聞き取り 意向把握し集積・集約化

調査対象地は、所有者が自作する水田のうち、担い手への効率的な集積・集約化が見込める農地を農業委員・推進委員と事務局が地図を見ながら、ピックアップ。21年度は、本巣地区8・95ha（34戸）、真正地区9・17ha（26戸）の意向把握を決定した。

対象者ごとに所有農地を記載した利用意向アンケートを作成し、昨年12月から約1カ月間かけ、地区の農業委員・推進委員12人が協力して戸別訪問を実施した。対象者への連絡や訪問日時の決定は委員が行い、アンケートをもとに農地一筆ずつの耕作継続や貸し付け希望・時期を聞き取った。市外在住の対象者には郵

送により意向を聞いた。これらの調査により、本巣地区は0・28ha、真正地区は1・56ha、計1・8haの貸し付け意向を把握し、地図に落とし込んだ。3月に認定農業者など担い手が参加する農地マッチング会議で情報提供し、どの農地を誰が耕作するかを話し合った。本年度は、0・9haの農

地のマッチングが成立し、農地中間管理事業の手続きを進めることになった。同市農業委員会では、今後も農業委員・推進委員が中心となって水田農地の所有者の意向を把握し、遊休農地になる前に担い手へマッチングを進めていくことで、農地を守っていく。

タブレットを総会や研修会で活用

同市農業委員会は、21年度のタブレット端末導入の「モデル導入農業委員会」となり、総会・研修会のWeb開催や資料のペーパーレス化に活用した。

昨年8月から農業会議が貸与するタブレットを総会に導入し、まずはタブレット操作に慣れるため、農業委員は隣接する2会場に分かれて集まり、メイン会場で進める総会にサブ会場はWebで参加。従来どおりの紙資料とタブレットを併用した総会を実施。月ごとに研修会への参加に活用した。

導入によりコロナワイルス感染予防や経費削減、業務効率化の効果があり、同市では本年度各農業委員が主催するWeb研修会への参加に活用した。